

マクロ環境・注目点		金融政策見通し			資産価格見通し(6ヵ月程度)		
		現在	2026Q3	2026Q4		下限	上限
米国	緩やかな成長が持続。コアインフレは高止まり	3.5-3.75	3.5-3.75	3.5-3.75	10年国債	3.60	4.90
	●物価上昇は個人消費に逆風だが、雇用環境の改善で堅調維持。企業の設備投資は減税効果やAI関連需要等を背景に増勢継続。実体経済は持ち直し傾向を強め、緩やかな成長基調。コアインフレは財・サービスとも高止まり。 ●労働需給と物価の粘着性、FRBの金融政策の行方に注目。原油高、高金利長期化に伴う景気下押し圧力に警戒。				S&P500	6,900	8,400
日本	緩やかな回復基調。エネルギー価格高騰の波及効果に警戒	1.00	1.00	1.25	10年国債	1.90	2.70
	●雇用環境の安定と賃上げに支えられ、個人消費は底堅く推移。企業収益は堅調で、設備投資は緩やかな増加基調を維持。実体経済は緩やかな成長基調。インフレ率は政府の物価抑制策継続で、足元では一段と鈍化傾向。 ●原油高継続と円安進行、物価への二次的波及効果に警戒。労働需給逼迫下でのインフレ長期化リスクと日銀の金融政策動向を注視。	●12月に追加利上げ ●緩やかな利上げ局面が継続			日経平均	56,400	72,000
					ドル円	145.0	165.0
欧州	中東情勢に伴うエネルギー価格高騰と外需低迷が成長の重石となり、経済成長は減速	2.25	2.25	2.25	10年国債	2.40	3.60
	●個人消費は低失業率・労働市場の底堅さを背景に下支えされる一方、物価上昇による実質所得の目減りで伸びは一段と鈍化。設備投資は政策支援はあるものの、外需が低迷する中、増勢鈍化。インフレ率はエネルギー高を主因に再加速。 ●エネルギー価格高騰の物価への二次的波及効果、6月に利上げを実施したECBの追加引き締め要否と先行きの緩和と転換余地に注目。	●年内据え置き			Euro Stoxx 50	5,500	6,900
					EURUSD	1.08	1.22
中国	景気減速続くも、デフレ圧力は緩和方向	1.40	1.30	1.30	※7日物リバースレボ金利 ・「穏健かつ柔軟な緩和」方針のもと、年内、追加緩和 ・人民元相場は、実効ベースで安定推移		
	●個人消費は緩やかな回復段階にとどまり、家計の慎重姿勢から力強さを欠く。設備投資は不動産市場の低迷を背景に弱含み推移。輸出は新興国向けを中心に比較的堅調で、成長を下支え。消費者物価は低水準ながら前年比プラス圏を維持し、デフレ圧力は徐々に緩和。 ●不動産市場の調整長期化や世界経済の不透明感による景気下押しリスクに警戒。内需回復の持続性や物価動向を見極めつつ、中国人民銀行の金融緩和スタンス継続の可否を注視。						

■当資料は、情報提供を目的として、CCIアセットパートナーズが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。